

# 地域に根ざした賑わい創出 (シェアハウスへのリノベーション)

「C-plus 草薙」は、金融機関の元社員寮をリノベーションして 2018 年 3 月に完成したシェアハウス

シェアハウスとして生まれ変わるまでは、若者達との交流機会を望む地域住民との関わりが深く関係していた。

## シェアハウス「C-plus 草薙」が住民の交流活性化を後押しする

「C-plus 草薙」のデザインロゴ



「C-plus 草薙」の外観



### 「清水区草薙」について

自然豊かな若者のまち「草薙」

新幹線駅である JR 静岡駅から東海道線で 6 分。静岡の新しいショッピングの中心である新静岡駅まで静岡鉄道で 12 分。幹線道路にも近く、交通の便の良い「草薙」は、若者を中心に発展途上にある元気なまち。

静岡県立大学、常葉大学の最寄り駅でもある。

自然豊かな環境はお散歩にも最適。カフェ、パン屋、マルシェ、美術館めぐり等、ゆるやかな人ととのつながりを楽しめる。

### 「C-plus 草薙」の所在図



# 取り組みは地域住民の声を聞くことから始まった

## — リノベーション実施までの取り組み —

金融機関の元社員寮であった建物は、元の所有者から建物を利活用してくれる企業に物件を譲渡したいという希望がありました。この相談を受けた「㈱アイワ不動産」は、自社で購入することを前提に、売主の希望に沿い、かつ収支面で中長期的に不動産を活用できる利用用途について検討を開始しました。

利用用途の検討に当たり「㈱アイワ不動産」が最初に取り組んだことは、近隣住民の方を現地に招き、物件の見学会を実施することでした。この取り組みの前に、若者向けのシェアハウスという活用構想があった「㈱アイワ不動産」は、現地の見学会で当該構想について近隣住民から意見を聞きました。

当初想定していた意見としては、長く慣れ親しんだ自宅近くに若者向けのシェアハウスができるのは控えて欲しいという意見が多く聞かれるという見方でした。

ところが、実際に意見を聞くと、近隣住民が減っている地域の実情に危機感を持っている住民が多く占め、シェアハウスが完成することにより若者が増え、商店街や地域のイベントが盛り上がることにつながるのであれば計画に賛同したいという声が多く聞かれ、地域活性化の重要性を再認識する機会となりました。

見学会を通じて、シェアハウスの活用に手応えを感じた「㈱アイワ不動産」は、現況の建物をリノベーションして新たに若者向けのシェアハウスとして活用することを売主へ伝えました。売主からの回答は、建物が活かされ、かつ若者達が入居して地域の活性化につながるのであれば譲渡に反対する理由は無いという回答で、快く承諾してくれました。

売主から本物件を譲り受けた「㈱アイワ不動産」は、若者達が入居するためのリノベーションプランに取り掛かります。

リノベーション実施前の外観



リノベーション実施前のキッチン



リノベーション実施前の寮について

建物は日当たりの良い南東方に面し、金融機関の元社員寮として適切に管理され、設備は一通り揃っていた。

しかし、給排水は経年相応に老朽化し、入居者が集まるリビングは簡素な仕様で、若者向けシェアハウスとしてはやや面白みに欠けるものであった。

今ある設備を活かしつつ、どのようにリノベーションを実施していくのか、不動産会社の腕の見せ所。

リノベーション実施前のダイニング



# 地域住民の声をどう活かすか

## — 地域との交流に着眼したコンセプト

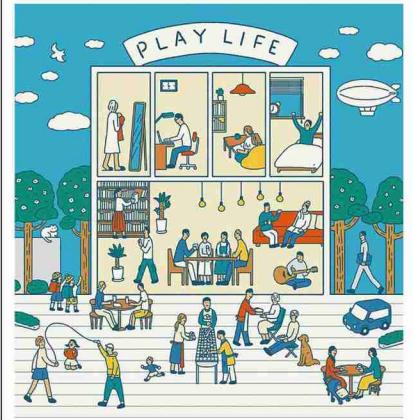
建物の最寄り駅である「草薙駅」は、静岡県立大学と常葉大学の最寄り駅になっており、「C-plus 草薙」に暮らす若者は学生が中心になることが見込まれていました。「若者にとっての暮らしの豊かさとは何か?」というテーマで、「㈱アイワ不動産」は大学生を中心とした若者達と協働で検討を重ねました。その結果誕生した住まいのコンセプトとイラストイメージは下記の内容でした。

シェアハウスのコンセプト

### じぶん、たのしむ ひとつながる まちつながる

まず、ひとりの暮らしを楽しむ。  
そこで人とのつながりが生まれ、気の置けない仲間ができる。  
そして地域の人との交流が始まり、豊かな暮らしを彩っていく。  
そんなことが自然にできる住まいをつくりたい、  
そんな想いをこの建物に込めました。  
Communication(コミュニケーション)  
Community(コミュニティ・共同体)  
Connect(つながる)  
C-plus 草薙で楽しむ・つながる。

コンセプトのイメージ



上記のコンセプト・イメージには、シェアハウス内のコミュニティだけでなく、地域の人との交流・コミュニティにも着眼しています。活用構想にあった「地域の活性化」というキーワードは、コンセプトのイメージにおいてもイラストとして描かれ、地域住民の期待がコンセプトに活かされる結果になっています。

## — コンセプトに沿った内装

コンセプトの最終イメージである地域との交流が深まるためには、シェアハウス内のコミュニティが育まれる環境であることが必要です。若者達が日々の生活や将来のことなどを語り合うリビング・ダイニングは、木のぬくもりが感じられるシックな内装イメージで、自然豊かな周辺地域とも調和しています。「C-plus 草薙」に入居する 11 名の若者達は、この場所に集まって談話をしたりホームパーティを開いたりして、仲間達との交流を深めています。

くつろぎの場となるリビング



ゆとりのあるダイニング



# 交流から生まれる共感の輪

## — 地域との交流イベント

「C-plus 草薙」は2019年4月で2年目を迎えます。この1年間で入居者は11名を超えるまでに増え、入居者同士が集まって地域との交流イベントが行われてきました。その一例が、シェアハウスのリビングを開放してのエクササイズイベントや毎年夏に開かれる夏フェスへの参加、シェアハウスに興味のある学生さんを招待しての交流会等です。

リビングを開放してのエクササイズイベン  
(入居者以外の方でも参加可能)



つながるくさなぎ夏フェス 2018



学生さんを招待しての交流



上記のイベント・交流会等は、「C-plus 草薙」の公式ブログ等を通じて入居者が隨時発信できるようになっているため、入居者も地域とのつながりを感じることができ、新たなイベント開催につながる循環になっています。今後は、地元草薙の商店会等との交流を一層深め、若者達の目線で商店街を盛り上げていくための提案・取り組みが目標です。

「㈱アイワ不動産」では、本事例以外にも管理運営を受託している集合団地の共用集会所を利用した「子ども食堂」への協賛を行っています。この取り組みは、地域の子どもたちに食事や学びの場を無料で提供すると共に、会場準備や学習指導担当、屋外での子どもたちの安全管理等をサポートする取り組みです。

こうした取り組みの背景には、「地域との関わり方は、住まいの快適性を左右する重要な要素」という方針が根底にあるからです。

少子高齢化・人口減少等により住民や地域間の交流が減っている今日において、地域のにぎわい創出・交流活性化を後押しする取り組みは高く支持されています。

NPO法人と連携し開設された子ども食堂



 **株式会社アイワ不動産**  
Aiwa Real Estate

◇ 本社所在地 〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町1丁目8番地の6

◇ 従業員数 69人(2019年2月1日現在)

◇ 事業内容 土地・建物の賃貸、管理、売買、開発ほか

# 官民連携による 復興公営住宅の整備

2011年の東日本大震災の発生に伴い、社内に復興タスクチームを組成し、震災4ヶ月後に釜石市に対して「復興提案書」を提出。同市からの要請もあり製鐵所旧社宅用地を活用した「民設市買取型」での復興住宅整備計画を提案し、整備を実行。

## 東日本大震災の発生から復興住宅等整備までの歩み

### 一 事業の経緯を教えてください

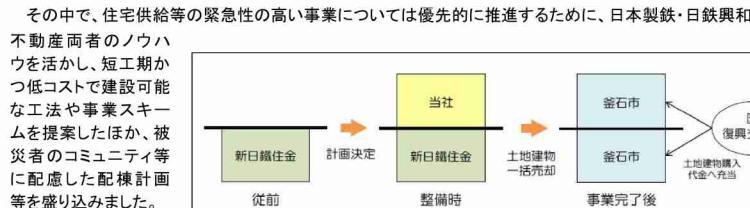
#### (1)復興計画の提案について

日本製鉄、日鉄興和不動産は旧来から釜石市と共に歩んできた企業として、東日本大震災以後、釜石市の早期復興に尽力すべく、また釜石市が公表した「釜石市復興まちづくり基本計画」の実現に向けて、全社的な検討チームを発足し、社内検討を重ねるとともに釜石市と協議を開始しました。

震災の発生から4カ月余りを経た2011年7月28日、被災エリアだけでなく釜石市全域を復興の計画エリアと捉え、各地域の特性を活かしたエリアゾーニングに基づく整備方針や、段階的な復興プロセスの検討手法等をまとめた「釜石復興計画 新日鉄グループ検討案」を釜石市に提案しました。



上中島町復興公営住宅(第Ⅰ期・第Ⅱ期)位置図



#### (2)復興公営住宅整備の具現化について

上記提案を踏まえ、2011年9月16日、津波被害を受けておらず住宅整備に適した平地が多い釜石市西部地区に位置する日本製鉄の所有地を活用した「復興公営住宅整備計画」を釜石市に対し提案しました。

その後、継続して三者間で協議を重ね、釜石市内での逼迫する土地不足といった地域事情や、仮設住宅の整備や行政機能の復旧に取り組まなければならない市の業務負荷増大といった状況を打破し、早期に住宅再建を行うべく、震災から約1年後の2012年3月、上中島町の日本製鉄の所有地において民間活力を活かした「民設市貿取型スキーム」による復興住宅整備計画を盛り込んだ「復興住宅及び公営住宅整備に関する提案書」を提出。同年9月27日、三者間で「上中島地区災害復興公営住宅整備推進に向けた覚書」を締結しました。

本覚書締結後、より早く、かつより良い住宅を整備すべく、三者は日本製鉄が所有するテニスコート用地とアパート用地の2敷地を活用し、整備時期をⅠ期とⅡ期の2段階に分けて事業を進めることで合意し、上中島町復興公営住宅の建設に向けた協議が具体化することとなりました。

#### (3) 第Ⅰ期の着工から竣工まで

第Ⅰ期では、一日でも早い住宅整備を最優先課題として捉え、当時更地であったテニスコート用地の利用を決定し、短工期での工事を可能とするスチールハウス工法を用いることで、2012年10月の着工から約5ヶ月の工期を経て、2013年3月に総戸数54戸の復興公営住宅が竣工。岩手県において木造を除く新築集合住宅では初となる復興住宅の整備を実現しました。

加えて、被災地が直面する運営面での課題解決に取り組むべく、幅広廊下を活用した入居者の見守りや、中庭を中心とした配棟計画等、コミュニティ形成を促す施設計画としました。

#### (4) 第Ⅱ期の着工から竣工まで

第Ⅱ期では、第Ⅰ期建築工事期間と並行して基本計画・設計を進め、日本製鉄が所有する旧社宅跡地で総戸数156戸となる大規模住宅の整備に着手しました。限られた敷地内で多くの戸数を整備すべく、第Ⅰ期同様スチールハウス工法を採用したほか、釜石市内の復興公営住宅では初となる鉄骨造を採用しました。

2014年3月に建設工事に着手、本年2月に竣工を迎へ、釜石市内で計画されている復興公営住宅整備事業の中で最大規模となる156戸が整備されることとなります。第Ⅱ期の竣工を以て、「上中島地区災害復興公営住宅整備推進に向けた覚書」における復興公営住宅の整備事業は、当初のスケジュール通り遅滞なく完了することとなります。



<第Ⅰ期外観>



<第Ⅱ期外観>

## コミュニティの醸成と安心安全な暮らしに向けて

### — 入居者間のコミュニティ醸成を促す工夫について教えてください

本建物では第Ⅰ期ならびに日本製鉄上中島グラウンドを含めた上中島町地区全域に根差したグランドデザインを描いたうえで、コミュニティの醸成を図るべく随所にバーリックスペースを設けています。

#### ①各棟をつなぐデッキ

限られた敷地内で156戸を整備するために、高層棟(2号棟)と中層棟(3号棟)、低層棟(4号棟、5号棟)を4棟に分割して設け、敷地の効率的な活用を実現しています。それぞれの棟内のみで入居者の交流が完結しないよう、戸数の少ない中層棟と低層棟をデッキでつなぐことにより回遊性を高め、動線を活発にしています。



## ②住民の交流を促すフロア単位のコモンテラス

大規模集合住宅では1フロア当たりに配置される戸数も多くなり、フロアごとにコミュニティが形成されることが頻繁に見受けられます。本建物でもそういうたたきコミュニケーション形成を促すべく、フロアごとの語らいや憩いの場として利用できるコモンテラスを設けており、入居者が自らコミュニティを形成し、共助しながら生活することができるような施設計画とされています。



コモンテラス 利用イメージ図

## ③「見守り」を兼ねたコモンバルコニー（幅広バルコニー）

復興公営住宅では多種多様な家族構成、世代の方の入居が予測されますが、昨今増加している高齢者・単身者が、日常動線内で気軽に交流できるよう、隣接する戸のバルコニー間の隔て板を取り払ったコモンバルコニーを一部設置しています。

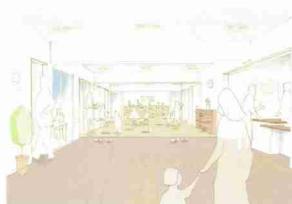
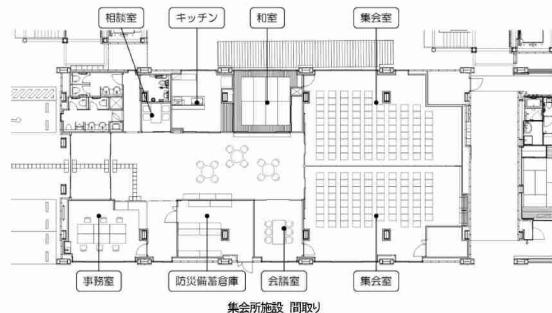
バルコニーという常時利用する機能を隣戸と接続することにより、高齢者・単身者の「見守り」を兼ねたコミュニティの醸成を図っています。



コモンバルコニー 利用イメージ図

## ④地域住民との交流の場である集会施設・中庭

本建物には、入居者のみなならず地域住民も利用できる集会施設を併設しています。約180人が一堂に利用できる集会室や、住民間で集った際に活用できるオープンキッチン、和室等を設け、地縁の薄い復興住宅の入居者の方と、古くから地域に住んでいる方との交流を促すような施設となっています。また、棟の間に中庭を設け、家庭菜園やベンチを設置することにより地域住民の集いの場となるよう居心地の良い公園を思わせるような外構計画とされています。



集会所施設 エントランスイメージ



集会所施設 集会室イメージ

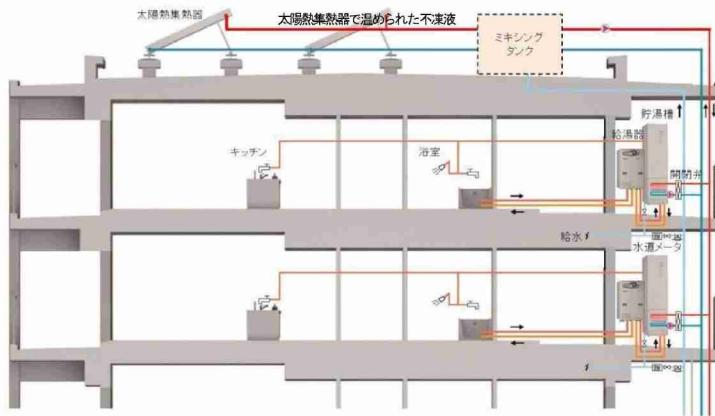
## — 災害に備えた取り組みについて教えてください

第Ⅰ期計画時からの「災害に強い住宅を整備する」という釜石市のニーズを踏まえ、緊急災害時には入居者及び地域住民の一時避難場所として地域全体の防災拠点となるよう、本建物には大人数を収容できる集会施設のほか災害用備蓄倉庫を併設しています。集会施設内は非常用発電機の利用により、停電時でも72時間は電気が利用可能となっており、災害時の安心性を確保します。

## — 環境に配慮した設備について教えてください

釜石市が震災後、エネルギー環境の向上を目的として採択した「釜石市環境未来都市構想」を踏まえ、釜石市リーディング事業推進室との連携のもと、全住戸対応の太陽熱温水設備を設置しています。本設備は、太陽熱によって温められた不凍液を各戸に循環させ効率的に温水を供給することで、ガスエネルギーの消費を抑えCO<sub>2</sub>の排出量削減を図ります。

なお、本設備の導入に当たっては、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業として、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会から釜石市が補助金を取得しています。



## 平成 27 年度土地活用モデル大賞受賞

『釜石市上中島町復興公営住宅整備事業』(第Ⅰ期:54戸、第Ⅱ期:156戸)が、「平成 27 年度土地活用モデル大賞く都市みらい推進機構理事長賞」を受賞した。土地活用モデル大賞は、優れた土地活用を全国的に紹介しその普及を図るために、土地活用の模範的事例、いわば「成功モデル」となる事例を募集し優れた事例について表彰を行うものである。

### 日鉄興和不動産株式会社

- ◇ 本社所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目8番1号
- ◇ 従業員数 497名(2018年3月31日現在)
- ◇ 事業内容 オフィスビルの開発・賃貸・管理、マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸  
商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理、外国人向け高級マンションの賃貸・管理  
不動産の売買・仲介・鑑定・コンサルティング、不動産証券化商品の企画・出資

# 「ノキサキ貢献」で 一石三鳥

大阪の二大問題、ホームレス問題と放置自転車問題の解決に一役。空きスペース有効活用による社会貢献を目的として、シェアサイクル「HUBchari」事業の運営に協力、利用者の移動の利便性、ホームレスの方の雇用創出、そして放置自転車の減少という、まさに一石三鳥に貢献。建物敷地のほんの少しの空きスペースを貸し出す「ノキサキ貢献」を実施している企業は年々少しづつ増えている。その一つ、NTT西日本で本件に取り組まれた皆さんに話を聞いた。

## 大阪の二大社会問題「ホームレス」と「放置自転車」

### — 貴社が「HUBchari」事業に協力したきっかけは何ですか

(ビジネスデザイン部(当時):藤木 位雄 氏)

もともとは、2018年10月に、西日本電信電話(NTT西日本)と、NPO法人「二枚目の名刺」(\*1)が共催して、「サポートプロジェクト」を立ち上げたことに始まります。「サポートプロジェクト」には、様々な背景や価値観を持った社会人がチームを組み、新しい社会を創ることを目指す団体(ソーシャルセクターの組織や団体等)と共に、当該団体の事業推進に取り組む有期のプロジェクトのことです。

当時、弊社では、企業の社会的責任(CSR)やSDGs等への関心が高まり、企業として真剣に取り組んでいこうという機運が醸成されていました。具体的には、弊社とNPO二枚目の名刺が共催するサポートプロジェクトの募集に、シェアサイクル事業を通じてホームレス支援を行っていた認定NPO法人「Homedoor」(\*2)の応募がきっかけでした。

「Homedoor」は、14歳からホームレス問題に取り組む、川口加奈さんが、2010年、大阪市立大学2年生の時に設立した団体で、「HUBchari」は2011年から同NPO法人が始めたシェアサイクル事業です。

NTT西日本の社員でもある私(藤木)は、同プロジェクトのサポート対象団体として選定されたHomedoorの事務局職員という“二枚目の名刺”をもって、同法人が推進していたシェアサイクル事業の駐輪ポート(拠点)の拡大のため活動に参加しました。

公共民間を問わず、シェアサイクルの拠点適地にある不動産オーナーに対し、所有地の一部を駐輪ポートとして無償提供して頂く営業を約4ヶ月間行い

ました。勿論、自らの“本籍”があるNTT西日本グループが大阪市内に所有する不動産も拠点の候補になり得ると考え、弊社関係部へ本取組みの趣旨説明を行いつつ、不動産管理部門からは所有不動産の状況に関する情報を提供してもらい、一箇所ずつ状況を確認して、シェアサイクルの拠点に向いていると思う箇所を特定し、実現に向け検討を進めて頂くよう関係部へ依頼を行いました。

本件は、前例の無い取り組みでありましたが、CSRの実践に向けて具体的な施策を検討中であった事もあり、HUBchari事業への空きスペース提供は、当社の経営方針にも合致する中身で、タイミング的にもちょうど良いものでした。

こうして、2018年8月、当社の所有する府内3ビルの空きスペースに駐輪ポートを設置、2019年3月までに府内6ビルに拡大しました。



向かって左から、藤木さん、磯本さん、森本さん、市村さん  
藤木さんは、認定NPO法人 Homedoer の事務局員という  
“二枚目の名刺”を持っている。

# 利益追求とCSRをバランス良く推進できる企業へ

## — 企業にとって利益追求とCSRという概念は両立するのでしょうか

(大阪支店 総務部: 磯本 達也 氏)

完全に両立する概念だと思います。寧ろ、両立することが企業の重要な課題であると考えています。事実、直前まで業績を大きく伸ばしていた企業でも、コンプライアンス違反や社会的な責任に背いた企業は、いつも簡単に信用を失い市場から淘汰される運命にあることは、過去の歴史が証明していますよね。企業も社会の一員として社会的責任を果たさなければならぬと考えています。

弊社は事業活動を通じて社会の課題解決を図るとともに、事業活動により生じる環境や社会への影響にも対処し、社会の持続的な発展や人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献します。

その取り組みのひとつとして、社会貢献活動にも積極的・継続的に参加し、「良き企業市民」として社会と共生することで地域と一緒に成長し、より良い未来を創造していきたいと考えています。

企業が持続的に成長していくために、CSR経営の推進は非常に重要です。現に、「HUBchari」の取り組みは、他企業の皆さんにも関心が高まっていると認識しており、Homedoorに弊社が協力した頃と比較し、駐輪ポートは6倍に増えており、今後も更に増える見通しと聞いております。

## — 本当に無償で貸し付けて後悔してませんか

無償だからこそ意味があるんです。無償でなければ意味がないんです。金銭的な見返りを求めずに、困っている人たちを間接的ではあるが支援している、ホームレスの方々の社会復帰を手助けしている、大阪の街の長年の課題であった放置自転車対策に一石を投じるプロジェクトに会社として参加できている。この気持ち良さが重要なんですね(笑)。

このプロジェクトに参加することで、弊社が社会の一員として地域社会と共生していることが重要だと考えています。(磯本氏)



大阪の2大問題といわれる、自転車問題とホームレス問題を解決しようと2011年に生まれたHUBchari。事業収入は全て、ホームレスの人への路上脱出のサポートに使われている。



2018年7月24日、NTT西日本高津ビルにおいて、HUBchari拠点サービス開始セレモニーが開催された。向かって左から2人目が、岸本取締役関西事業本部長3人目が、Homedoorの川口加奈 理事長



ビルの入口付近にある空地部分に設置されたHUBchariの駐輪ポート。  
ほんの僅かなスペースでも有効に活用できる。  
(写真はNTT西日本高津ビル)

# 新たな試みゆえの難しさも

## — 意外にも少なかった空きスペース

(株)NTT西日本アセットプランニング・森本 伸彦 氏)

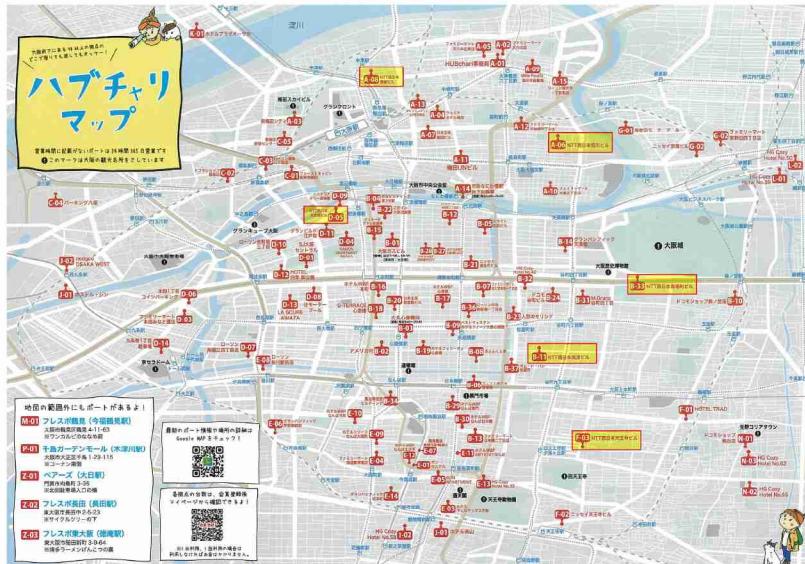
いざHUBchari事業に協力しようと思って、当社グループが所有するビル等の敷地の空きスペースを検索してみました。しかし、思っていたより、駐輪ポートとしてお貸しできるスペースが少なかったのです。以前から資産の有効活用は進めてきたこともあり、もともと空きスペースが少なかったことと、見た目には空きスペースにみえても、建築基準法上の開空面地であったり、人や車両の通行する場所であったり、火災発生時等の避難経路であったりと、常時空けておかなければならぬスペースだったりすることが多く、駐輪ポートとしてご提供できるスペースがなかなか確保できませんでした。

## — HUBchari の主旨と意義を踏まえた継続的な取組みづくり

NPO法人という比較的新しい法人形態を契約相手方とする無償の土地貸付ということで、これまでの先例がない契約形態であったため、社内の決裁手続きにやや時間を要しました。行政機関との協定に基づき弊社の建物の一部を災害対策(避難場所や備蓄品の保管場所)として、無償提供している事例はありましたが、本件のようにNPO法人へ社会貢献として無償提供する事例はありませんでした。「HUBchari」の社会貢献としての主旨や弊社が「ノキサキ貢献」として取組む意義等社内の意識浸透に時間をかけました。

しかし、「この事業はやめてしまおう」という機運にはなりませんでしたね。(笑) 皆、CSRの取組みとして社会の一員として取組むべき事業だという意識が強かったからだと思います。おかげで、HomeDoorと「使用賃貸契約」を正式に締結し、継続的に「ノキサキ貢献」として社会貢献できる仕組みを作ることが出来ました。(磯本氏)

### ■ Hubchari 拠点(駐輪ポート)所在地図



上図の赤枠(黄色背景)で囲んだ6拠点が、NTT西日本の提供したHubchari拠点

(Hubchariパンフレットより抜粋)

## 予想外の効果も

### — 「HUBchari」事業にノキサキ貢献したことによるメリットとデメリットは

HUBchariに取り組んだことにより、ホームレスの方の就労支援や放置自転車減少の社会問題に対応する社会貢献ができたことが一番のメリットです。

当初駐輪ポートが自社ビルの前に設置されることで、一般的違法駐輪や放置自転車が増えるのではないかという心配もありました。しかし、ふたを開けてみると運営組織であるHomedoarに所属するスタッフの方々が本当に良く管理をしてくださるので、違法駐輪等はまったくなく、事務所の前が以前よりもきれいになりました。

また、社員にも地域と一体となって事業活動をしているという認識を高めることができました。

反面、これといったデメリットは思い当たりません（磯本氏）

### — 「HUBchari」事業にノキサキ貢献したことによる効果を挙げて頂けますか

このHUBchari事業に拠点として土地の一部を提供したことにより、新たな発見がありました。

ノキサキ貢献をしている企業の中に、HUBchariを社内利用のために設置している企業があると聞きました。

弊社は大阪市内に本社・支店・グループ会社等複数の事務所があるので、必ずしも電車やバス等の公共交通機関の利便が良い立地ばかりではなく、自社で自転車を保有し、拠点間を行き来することもあります。当然ですが自転車を購入し、パンクや故障をすれば、その自転車は暫く使えず修理代も掛かってしまいます。弊社も自転車を自社で保有するのではなく、このHUBchariを活用できないかと検討しています。HUBchariは電動サポートで快適ですし、パンクをしたら直ぐに代替の自転車を貸して貰える。社内利用することで社会貢献にも繋がり一石三鳥になるとを考えています。（磯本氏）



駐輪ポートは、Hubchariの運営スタッフによって常にきれいに管理されており、ゴミ一つ見あたらない。

(上)NTT西日本馬場町ビル、(下)NTT西日本高津ビル



西日本電信電話株式会社 <https://www.ntt-west.co.jp/>

- ◇ 本社所在地 〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町 3 番 15 号
- ◇ 従業員数 3,950 人
- ◇ 事業内容 西日本地域 における地域電気通信業務  
およびこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務

\* 1: 特定非営利活動法人 二枚目の名刺

- ◇ 設立 2009年9月(2011年2月NPO法人化)
- ◇ 事業内容 ① NPO法人との協業事業
- ② 企業・行政との連携によるパラレルギヤリア普及事業
- ③ 調査・研究事業
- ④ メディア事業

◇ ホームページ: <https://nimaime.or.jp/>

\* 2: 認定特定非営利活動法人 Homedoar

- ◇ 設立 2010年4月
- ◇ 活動内容 1. ホームレスの人をはじめとする生活困窮者への就労支援、生活支援
- 2. ホームレス化予防事業
- 3. ホームレス問題に関する啓蒙活動

◇ ホームページ: <https://www.homedoor.org/>

■ HUBchari 事業についての詳細情報はこちら:<http://hubchari.com/>